

**第6回岐阜市未来のまちづくり構想改定に向けた有識者ヒアリング
(都市基盤整備・交通・中心市街地活性化)
意見交換の要旨 (R7.12.16開催)**

1. 市民向けの丁寧で熱心な情報発信

- ある自治体では、元編集長の副市長が主導し、HP・広報誌の全面リニューアルを実施して発信の質を高めた。この自治体はSNSを「発信して終わり」とせず、フォロワー数・リアクション数等を継続的にモニタリングし、目標設定→検証→改善のサイクルを確立している。公式アカウントで情報の到達度まで管理する姿勢が発信の「熱心さ」につながる。
- 優れた自治体では、市長と市民の対話会の質問回答を冊子にして配布・拡散を促進している事例や、全課にSNSアカウントを開設させ、週1回以上の発信を行動管理している事例もある。伝達手段自体に大差はないが、丁寧さと結果を追う運用が伝わり方に差異を生む。

2. 関心の薄い住民・反対意見を巻き込む方法

- 成功事例において「場所のメディア化」が意識されている。これは施設完成後にマルシェ・社会実験・盆踊りなど「誰でも気軽に来てよい」イベントを重ね、来訪ハードルを下げることで、「1回来て楽しい」体験を創出することが重要である。
- 発信手段は地域事情に合わせてSNS・ポスター・回覧板などの複数媒体を併用する。このように共感を広げ、口コミで輪を拡張していく仕組みが「場所のメディア化」なのである。
- このプロセスでは最初に感度の高い層が集まり、彼らのポジティブな発信によって次の層（フォロワー）が徐々に参加するようになる。施設オープンはスタートにすぎず、「来てもいいよ」という寛容な雰囲気の継続的醸成が重要である。
- 山形市の事例では行政が「産業育成」を優先し、短期的な来場者数などのKPIにこだわらなかったため、関係者が安心して挑戦できた。定量・定性両面のKPI設定を行政と民間が共同で検討することが必要である。

3. 公民連携を進める上での行政の役割

- 効果的な行政の在り方としては、仕事や契約、民間事業者との連携手法を固定せず、「別の可能性を開く」よう設計することが望ましい。公募要項が厳格すぎて行政都合に偏ると、民間参入を阻害するため、余白を残した設計が必要である。
- 眞の行政クリエイティビティは「行政にしかできない領域」である公募要項や契約書の設計にある。山形市では「参考提案型プロポーザル」を採用し、基本要件を満たしつつ新規提案を促進した上で、良案には継続契約、不十分なら終了という柔軟な運用を実施した。
- 従来型プロポーザルは民間企業に本気度が伝わらないため、行政は過度な責任の抱え込みを見直し、双方にメリットのある契約を「共創する姿勢」が重要である。
- 「魅力的な企業誘致」など行政実施であると疑念を招きやすい領域は民間に委託し、行政は本来の責任領域に創造性を集中させることで、民間企業も安心して参画できる環境が構築できる。

4. 公民連携のコツ

- 行政と民間企業間の良好なコミュニケーションが連携成功の鍵であると考える。従来の「発注者一受託者」関係ではなく、責任・事業分担を共に考える「同じ船に乗る」パートナーシップの構築が重要である。特に前例の少ない新しいチャレンジを行う事業では、相互に謙虚な協働関係が成果を生むのである。
- 成功する組織風土では、「ミス回避」だけでなく「ナイストライ！」と言える「挑戦

を評価する」文化が必要であり、これなくしては職員の積極的なチャレンジは期待できない。

○真の対等関係構築には、行政の意識改革のみならず、民間企業側も市民・議会対応などの行政特有の制約を理解することが不可欠である。行政は理解ある民間企業を選定できる目利き力を養うべきである。相互理解促進のため、ラーニングセッションやエデュケーションの場を設けることも効果的である。

5. 学校施設（老朽化・未利用施設）の活用可能性

○未利用学校施設の活用は、建物特性・周辺人口・地域文脈によって多様な解決策が考えられる。各地域の文脈の違いから「場所のキャラクター把握」が重要であり、普遍的な解決策は存在しない。行政は施設のポテンシャルを客観的に分析した上で、サウンディング調査を行っていくことが適切である。

6. 人口減少を前提とした「幸福の評価軸」と情報発信のあり方

○研究によれば、人口減少統計と寛容度・希望指標には相関が見られる。しかし希望喪失の根本原因は数字自体ではなく、「人口減少＝衰退」という否定的な認識枠組みにある。

○現在の岐阜市では自然減は一定程度不可避である一方、地方特有の「一人当たりの空間的豊かさ」というポジティブな価値を具体的に発信すべきである。空地・空き店舗は「衰退の象徴」ではなく、新たなチャレンジをする機会として再定義できる。

○多くの市民は詳細な人口統計を継続的に確認しているわけではなく、漠然とした印象で状況を判断している。そのため、統計提示の際は具体的な事例と組み合わせ、前向きな「認識の枠組み」を設計することが重要である。

7. 2040年の岐阜市を見据えた重要視点と「明日からできること」

○中心市街地活性化は人口減少の「体感」を緩和する重要要素である。現在の岐阜市は昭和30年代より人口は増加しているにもかかわらず、街の「スカスカ感」が衰退印象を強めている。この「見え方」を変革する都市構想が重要である。

○今後は岐阜市の地域資源（農業地帯・河川等）を都心部の飲食・リノベーション事業と連携させ、都市周辺部との相互循環システムを構築すべきである。南イタリアでは中心市街地リノベーションと地域食材活用が周辺地域活性化に繋がった事例があり、大規模再開発よりもリノベーション手法が有効な場合も多い。

○岐阜市は高山・北陸方面への観光の入口としての役割も担い得るため、中心市街地の活性化が戦略的にも重要である。

○行政は「課題発見」ではなく「ポテンシャル発掘」に注力し、空き地・工業空間・老朽公共施設を新たな可能性として捉え直すべきである。これらの可能性を総合的に分析した上で、掛け合わせによる政策立案を進めるのが効果的である。

○まずは行政が管轄する道路・歩道・公園などから前向きな変革を進めるべきである。ポテンシャルマップを基盤として理想像を構築し、実現可能な設計へと落とし込む段階的アプローチが望ましい。

(以上)